

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果一覧

令和7年3月31日現在

No	交付対象事業の名称	担当課所(※)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 【円】	臨時交付金 充当経費 【円】	事業の実施による効果
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金(1世帯につき現金7万円)、給付に係る事務費 ③令和5年度分の住民税非課税世帯	R5.12	R6.4	428,139,401	428,139,401	物価高が続く中で低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し給付金を支給することにより、低所得世帯(住民税非課税世帯)の負担を軽減し、生活を維持することができた。 ・支給世帯数 6,137世帯 ・総支給額 429,590,000円(うちR5交付金充当分423,780,000円、R6交付金充当分5,810,000円)
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(家計急変世帯)	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金(1世帯につき現金7万円) ③令和5年1月から同年12月までにおける家計急変世帯	R5.12	R6.1	1,190,000	1,190,000	物価高が続く中で低所得世帯(家計急変世帯)に対し給付金を支給することにより、低所得世帯(家計急変世帯)の負担を軽減し、生活を維持することができた。 ・支給世帯数 17世帯 ・総支給額 1,190,000円
3	物価高騰対応給付金(住民税均等割のみ課税世帯)	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金(1世帯につき現金10万円)、給付に係る事務費 ③令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	R6.1	R6.7	135,910,517	135,910,517	物価高が続く中で低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)に対し給付金を支給することにより、低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)の負担を軽減し、生活を維持することができた。 ・支給世帯数 1,332世帯 ・総支給額 133,200,000円
4	物価高騰対応給付金(こども加算)	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得子育て世帯への支援を行うことで、低所得子育て世帯の方々の生活を維持する。 ②低所得子育て世帯への給付金(子供1人につき現金5万円)、給付に係る事務費 ③令和5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうちの子育て世帯	R6.1	R6.7	40,719,208	40,719,208	物価高が続く中で低所得子育て世帯に対し給付金を支給することにより、低所得子育て世帯の負担を軽減し、生活を維持することができた。 ・支給人数(世帯数) 782人(439世帯) ・総支給額 39,100,000円
5	物価高騰対応給付金(調整給付)	市民税課	①物価高が続く中で定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方々への支援を行うことで、定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方々の生活を維持する。 ②定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への給付に係る事務費 ③定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方	R6.3	R7.2	3,432,000	3,432,000	物価高が続く中で定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方々に対し給付金を支給することにより、定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方々の負担を軽減し、生活を維持することができた。 ・支給人数 10,790人 ・総支給額 441,610,000円(全額についてR6交付金を充当)
6	水道基本料金臨時減免事業	総合政策課	①水道基本料金を減免し、生活費や事業費の負担軽減を図ることにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する生活者や事業者を支援するため、水道基本料金の減免に係る経費を負担金として秩父広域市町村圏組合へ支払う。 ②負担金 ③市民、市内事業者等	R5.12	R6.3	62,724,531	62,000,000	水道基本料金を減免することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する生活者や事業者の負担軽減を図ることができた。 ・減免件数 28,382件 ・総減額 62,316,815円
※ 担当課所名は作成日(令和7年3月31日)時点のもの						合計	672,115,657	671,391,126